（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

「令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業」

企画提案応募申請書

みだしのことについて、次のとおり応募します。

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　　殿

提出者　　共同体名称（共同体の場合のみ）

住　　所

会 社 名（※）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者

所属・職・氏名

電話番号

FAX番号

e-mail

(※)企業共同体の場合は代表法人名を記載すること。

|  |
| --- |
| 【共同企業体構成企業】(※共同企業体の場合のみ記入) |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業

企画提案書

|  |
| --- |
| 提　　案　　内　　容 |
| １．提案内容と実施方法  ２．その他（自由記載） |

（様式３）

会　社　概　要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （代表者氏名） | |  | | | |
| 所在地（都市名） | |  | | 関係会社 |  |
| 設立年月日 | |  | |
| 資　本　金 | | 円 | |
| 社　員　数 | | 人 | | 研究員数 | 人 |
| 主要加盟団体 | |  | | | |
| 会社の主要業務： | | | | | |
| 主要株主 | 株　　主　　名 | | 持　株　割　合 | | |
|  | | ％ | | |

※共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

(注)組織図を添付してください。

（様式４）

**積算書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事

共同体名称（共同体の場合のみ）

住所

会　 社　 名

代表者名　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 対象 | 摘　要 | 単　価 | 数量内訳 | 小　計 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

※記入にあたっては、次ページの記入例を参照すること。

※再委託の経費及び内容が分かるよう摘要欄に詳細を記載すること。

※一般管理費は（直接人件費＋直接経費－再委託費）×10％以内とすること。

（様式４）

**積算書 (記入例)**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

共同体名称（共同体の場合のみ）

住所

会　 社　 名

代表者名　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 対 象 | 摘　 要 | 単価 | 数量内訳 | 小　計 |
| １　直接人件費 | 主任研究員 |  |  | 人×　　日 |  |
| ２　直接経費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 旅費 | 主任研究員 | 旅費 |  | 人 |  |
|  |  |  |  |  |
| 需用費 | 印刷製本費 | 報告書 |  | 部 |  |
|  |  |  |  | 回 |  |
| ３　一般管理費  （諸経費） |  |  |  | ×　　％ |  |
| ４　消費税 |  | 旅費を除く |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |

※上記は、あくまでも記入例ですので、提案内容に合わせて項目の追加削除を行って作成願います。

（様式５）

業務の年間スケジュール表

事業名称：令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業

※委託業務の年間スケジュールを記入すること。

（委託契約日を６月９日と仮定して作成すること。）

（様式６）

委託業務の執行体制

事業名称：令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業

※委託業務の執行体制を記入すること。（担当者役職・氏名まで記入すること。）

（様式７）

実　　　績　　　書

※過去５年間（令和２年度～令和６年度）の実績を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 委　託　元 | 委託金額 | （事業名）  内　　容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成すること。

※本事業に配置する専任担当者が担当した事業についても別葉で作成すること。

（様式８）

申　請　受　理　票

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

事業名称：令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業

令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業に係るご提出の応募書類を、確かに受領いたしました。

本件に係るご連絡等の場合には、この受付番号を必ず使用されますよう、お願い申し上げます。

〒900-8570　沖縄県那覇市泉崎1-2-2　8F

沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課

　　　　　　　　　　　　文化企画班

電話：098-866-2768　FAX：098-866-2122

（様式９）

誓　約　書

令和７年度沖縄食文化店舗認証制度・普及啓発事業に係る事業計画書を提出するにあたり、下記について誓約いたします。

記

１　当社（団体）は、暴力団員及びその関係者（以下「暴力団員等」）を事業活動に関与させる法人（団体）ではありません。

２　当社（団体）は、暴力団員等を業務に従事させ、またはその業務の補助者として使用する法人（団体）ではありません。

３　当社（団体）は、加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納はありません。

４　当社（団体）は、雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っています。

５　当社（団体）は、労働関連法令を遵守しています。

令和　　　年　　　月　　　日

沖縄県知事　殿

住所：

氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印